

# 台湾有事は十分に抑止できる

習近平は台湾統一の強い意志を示している。台湾有事が起きれば日本に深刻な影響を及ぼす。しかし、台湾への軍事侵攻は中国にとてもリスクが大きく、簡単には打つて出ることはできない。有事を発生させないために日本はいかに行動すべきか――



小笠原欣幸  
(東京外国语大学大学院総合国際学研究科教授)

**慎重にならざるを得ない習近平**

習近平国家主席の対台湾政策の現状をひと言で表現するならば「行き詰まり」であろう。もはや平和的に台湾を統一する見通しはなくなり、軍事的威嚇など圧力による統一実現に舵を切ったものの、国際社会が強く警戒するようになつた。

習近平の目論見は、圧倒的な軍事力をみせつけることで日米の腰を引かせ、台湾を屈服させることである。中

國軍は台湾侵攻を想定した軍拡と演習を続けているが、直ちに軍を動かす状況はない。台日米の抑止体制が弱体化したら動くという狙いである。強引に台湾に侵攻し、甚大な犠牲が生じれば、中国共産党の支配体制に悪影響を及ぼす。権力の維持を何よりも優先する習近平にとって失敗は許されないので、慎重にならざるを得ない。

裏を返せば、日米にとつては中国の武力行使のコストとリスクが大きくなる状況をつくつておけば、台湾有事を遠ざけられることを意味する。この場合の「コスト」とは、軍事的な意味はもちろんのこと、中国が積み上げてきた国際的なイメージと影響力を棄損することも含まれる。それゆえ筆者は、中国の台湾侵攻を抑止することは十分に可能であるとみている。

そもそも中国が台湾を軍事的に攻略することは容易ではない。中台の戦力差は顕著だが、台湾側には地形を利用した「ハリネズミ」防衛戦略があり、中国が上陸作戦を行なう際のリスクは非常に大きい。中国共産党は中国国内で「台湾は一撃で簡単につぶせる」などと党メディアを通じて宣伝してきた。仮に台湾に攻め込んだときには



台湾南部・高雄市の海軍基地で行なわれた機雷敷設艇部隊の発足式に出席する蔡英文総統  
(2022年1月14日、写真提供:EPA=時事)

一九八一年、一橋大学社会学部卒。同大学で修士号、博士号取得。九一年、東京外国语大学外語学部専任講師。四年間助教授、二〇一三年准教授。二〇二〇年より現職。英國シェフィールド大、台湾国立政治大で客員研究员を務める。蔡英文總統、馬英九前總統をはじめ台湾の与野党政治家の多くと面会。「台湾総統選挙」(見洋書房)で第三十二回アジア太平洋賞特別賞と第十五回櫻山純一賞学術賞を受賞。

中国軍に大きな損害が生じれば、「こんなはずではなかつた」と共産党に対する不信感につながる。共産党もそのリスクは十分に自覚しており、だからこそ簡単には事を起こせないのである。

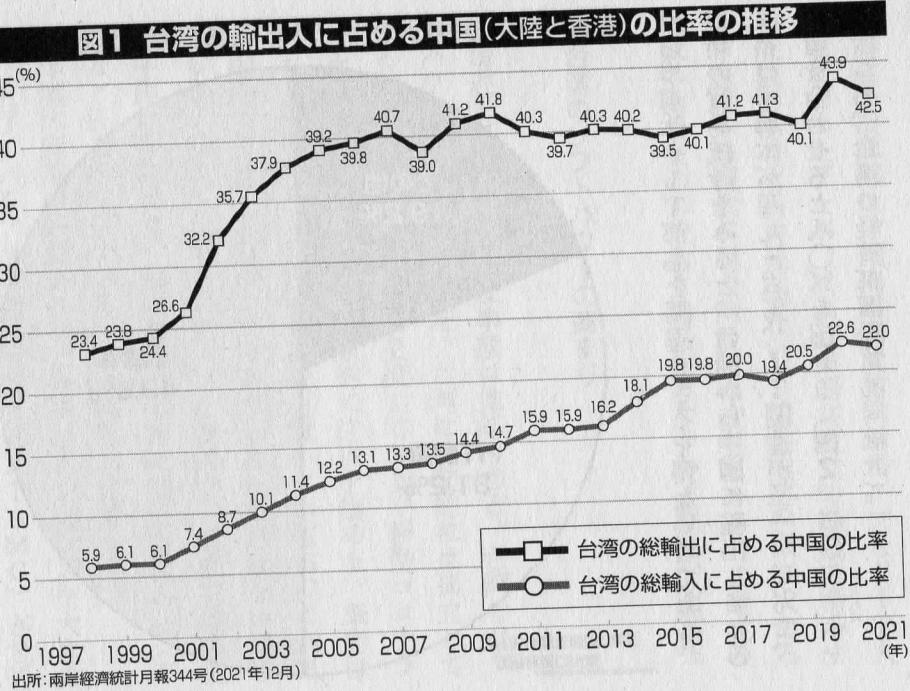
最近、台湾有事の議論を頻繁に見聞きするようになつた。多くの専門家が問題点を洗い出し、有事の議論を深めていることは大きな意義がある。しかし、この議論は軍事だけではなく政治的な文脈も重要であるし、台湾の動向の把握も不可欠である。日本国内の議論は極端になりがちで、「台湾有事が起きる」という論調が強まれば、「戦争になつたら大変だ、中国と協調すべきだ」という逆方向の言説が勢いを増しかねない。それではまさに中国の思うツボとなる。台湾有事を「虚構」とする言説はじつに無責任だが、その一方で冷静な議論が求められていることも間違いない。

### 台湾を必要とする中国経済

当事者である台湾の人びとは落ち着いている。昨年(二

〇二一年)十一月の台湾民意基金会の調査では、「中共は遅かれ早かれ台湾を軍事攻撃するか」という質問に「同意しない」が六四・三%、「同意する」が二八・一%であった(「不明・意見なし」七・六%)。「中共が攻撃してきたらアメリカは出兵して台湾を助けるか」という問いは、「可能」六五・〇%、「不可能」二八・五%である(「不明・わからない」六・五%)。

台湾人の多くは、中国はそう簡単に台湾に軍事侵攻できないと見抜いているし、いざというときは米軍が助けているのだ。このため中国の新たな威嚇も空振りに終わり、台湾はパニックを起こす状況はない。そもそも台湾人の多くは、共産党政権に対しても悪印象を抱いているが、中国人民とは良い関係を築きたいと考えている。また、台湾が独立を宣言し台湾共和国を建国する動きをみせれば、中国の武力行使を招くことも理解している。統一には断固として反対するが、中国とのつながりもある程度は重視する。一見すると矛盾をはらんではいるが、これこそが台湾のゆるやかな中間派の感覚であり、

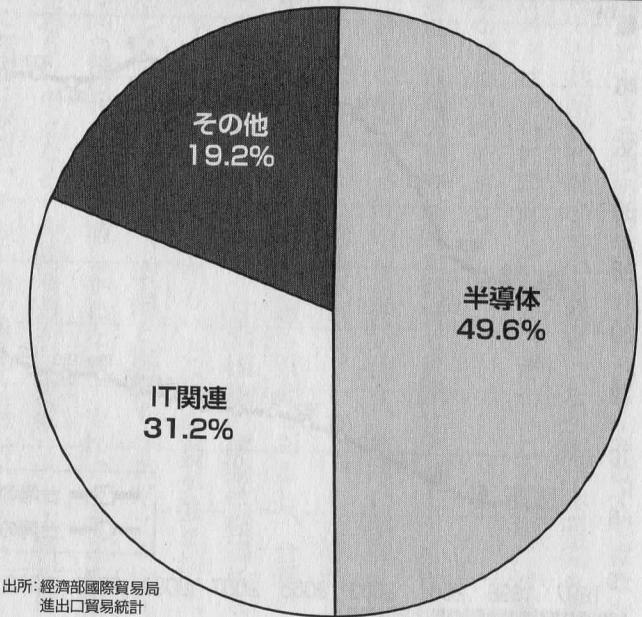


出所:兩岸經濟統計月報344号(2021年12月)

これが「台湾アイデンティティ」である。日本の台湾論はとがく「独立派と親中派の二項対立」という構図に当てはめがちだが、実際にはその真ん中が多数派である。そうした市民感覚をふまえつつ、バランスをとった現状維持の対中政策を進めているのが蔡英文總統であり、過度に刺激せず、しかし中国が圧力を強めれば「現状変更を試みているのは中国だ」と国際社会が認識する状態を巧みにつくりあげた。中国にとつては泥沼にはまつたようなもので、これは、陳水扁政権の失敗をよく分析した蔡英文が描いた見事なシナリオだといえる。

最近の中台関係で見逃せないのが、経済のつながりである。台湾の中国依存はよく語られるが、それは一面的な見方である。たしかに、台湾の総輸出に占める対中輸出の割合は二〇二一年(一月～十月)も四二・五%という高水準を保つており、コロナ禍前よりも活発だ(図1)。中国はその気になれば輸入制限や高関税で台湾経済に打撃を与えることができるが、実際には行動に移していない。その理由を考えると、アメリカから経済制裁を受けている中国は、輸出大国の地位を維持するためには、台湾

図2 台湾の対中輸出品目比率(2021年1~12月)



から半導体やIT部品を調達せざるを得ないのである。最新の貿易統計をみると、台湾から中国に輸出している品目は半導体が四九・六%、IT関連が三一・二%で、両者を合わせると八〇%を超える（図2、二〇二一年一二月、台湾の経済部国際貿易局統計）。

習近平指導部は、国内のアリババグループなどIT大企業を締め上げたが、これは中国共産党の権威を脅かす可能性のあるものは許さないという決意の表れである。遠東への制裁が対台湾政策の変更なのか、共産党の権威のためなのか、あるいは両方なのか。観察が必要だ。

### 台湾のソフトパワーの高まり

習近平にとって面倒な事態は他にある。台湾のソフトパワーの急速な高まりだ。台湾は外交的には孤立しているが国際社会とは活発に交流しており、新型コロナウイルスへの感染対策でも国際的に注目を集めた。筆者は約二十年にわたり台湾研究に身を置いているが、これほど国際メディアで台湾がとりあげられたことはない。しかもそのほとんどがポジティブな評価で、権威主義体制の中国との対比で「台湾は民主主義体制で中国から（不当な）圧力を受けている」との構図が定着した。

半導体産業の好調ぶりも、台湾のプレゼンスを大きく押し上げている。台湾積体電路製造（TSMC）が世界

中台の経済力には大きな差がついている。しかし、米中対立と半導体・IT需要の高まりによって状況が変化した。台湾企業にとって中国は欠かせないが、中国も台湾の技術を必要としている。中国が世界に輸出しているIT製品の「心臓」の多くは台湾製なのだ。現時点での中台関係は「開戦前夜」とは程遠いのが実情である。もし習近平が本格的に台湾侵攻に舵を切るならば、まずは人的被害を避けられる経済制裁から始めるはずだ。

ただし、気になる動きもある。昨年十一月、台湾の遠東グループが中国で操業する工場に査察が入り、中国当局から八五億円相当の罰金を科された。民進党的政治家に政治献金をしていたというのが背景だが、同グループはもともと国民党系で、民進党が与党になつたから献金したにすぎない。台湾企業にとって中国はもはや絶対的な存在ではなく、東南アジアや南アジアなどに工場を移し始めているし、台湾に戻るケースも相次いでいる。それゆえ、中国も自国経済への悪影響を考えて台湾企業の首を絞めることはしなかつたのだが、遠東グループへの罰金はこの慣行を破る「制裁」だといえる。

フランスは昨年に二度、上院と下院の議員団を訪台させておりし、これまで台湾への関心が低かったEUも関心を示すようになった。ソフトパワーの高まりで台湾への国際的関心が広がること自体が、中国にとつて武力行使の「コスト」となる。この流れは中国も止めることができないのである。

## 中国の武力行使を抑止するには

では、肝心の日本はどのような対応をすべきだろうか。まず押さえておくべきは、台湾有事を想定した場合、大きく分けて二つのシナリオがあるということだ。

一つは、中国が台湾の軍事基地のみを攻撃する限定的シナリオである。この場合でも、台湾の軍や市民に犠牲者が必ずある。また、中台貿易が止まりサプライチェーンは大混乱に陥り、日中ビジネスも打撃を被る。この限定的なシナリオでさえ、「日本有事」と呼んで差し支えないほどの影響が生じるであろう。

現実的には、こうした限定的な武力行使は考えにくい。中国軍が、米軍が一切動かない前提で台湾攻撃を計画するだろうか。作戦を立てる立場からすれば、米軍の出動を織り込まざるを得ない。そうすると結局は、中国は台湾に軍事侵攻する際には必ず在日米軍基地を攻撃するはずで、これが二つ目のシナリオである。安倍晋三元首相が昨年十二月に「台湾有事は日本有事だ」と発言し

たが、それはこのシナリオに沿った見方であろう。  
在日米軍基地を中国に攻撃されたなら、アメリカは即座に反撃するだろう。米中武力衝突となり自衛隊が米軍の後方支援で動く。中国からみれば、日米同盟との戦争への突入となる。そうなれば日米中それぞれが計り知れない大打撃を受ける。日米中が破滅するかもしれない。じつに恐るべきことだが、この見通しこそが中国の行動を抑止するのである。ここは「有事が発生したらどうするのか」ではなく、「いかに発生させないか」という点に議論を集中させなくてはいけない。

まず、ハードパワーを保持しているのはアメリカであり、日本はそれを支援する多方面の備えが必要だ。そして、有志国と連携して中国を抑止する多層的な国際的枠組みを構築する。昨年、日米、G7、米英豪、日米豪印などでその原型がみえてきた。一つひとつでは中国を抑止するには弱いが、ゆるやかであっても重層的に積み上げることで中国はそうとうやりにくくなる。

次にソフトパワーでは、「中国の武力行使を絶対に許さない」という国内世論をつくることが求められる。東

京の中国大使館はつねに日本の国情を分析しており、中国が台湾に侵攻すれば反中感情が爆発し、日中関係は完全に破綻するという報告書が本国に届けられれば、習近平にとつて武力行使へのハードルは上がる。

もちろん、中国はそれでは台湾統一ができるのでグレーボーンや情報戦で仕掛けてくる。そして軍事的緊張を高めておいて「中国と戦争するつもりか」と脅していくだろう。鍵になるのは、日本がそのときに動搖せずにいられるかである。だからこそ中国の意図、そして台湾の民意の動向をしっかりと把握しておく必要がある。

現在の日本の論壇をみると、中国に対する警戒感がか

オードリー・タン

劉慈欣

ホン・ソクキヨン

孫泰蔵  
佐伯啓思  
船橋真俊

日本・中国・韓国・台湾  
の叡智が世界を変える  
価値観を語る。



Voice編集部編

定価:1,023円(10%税込)

PHP研究所  
<https://www.php.co.jp/>

た」と思うはずだ。その信念で日本の備えを固め、あらゆるルートを通じて中国そして中国人民に語りかけるべきだ。これこそが日本国憲法の前文と九条の精神に合致し、戦後日本の平和と民主主義の実践となる。

### 評価できる岸田政権の対中政策

中国にとって台湾統一はどうしても成し遂げたい「中国の夢」だが、日米豪欧との決定的な対立は犠牲が大きすぎる。血みどろで台湾統一を成し遂げても経済的損失が大きすぎるし、中国軍にも甚大な人的被害ができる。これでは「中国共産党の偉大さの証明」にはならず、「習近平のいうことを聞いてさえいれば間違いない」という神話が揺らいでいくだろう。これこそが習指導部が避けたいことである。この論理を日本国民が広く理解し、日本の防衛体制をしっかりと整えていけば、中国の台湾軍事侵攻のハードルは非常に高くなる。ただし、それは日本米の抑止が機能してのこと、「中国を刺激するのは好ましくない」と考えて抑止の準備をしなければ、かえつ

て中国の武力行使を誘発するリスクを高める。

最後に岸田政権の外交政策についても触れたい。昨年十二月十三日の衆議院予算委員会で、林芳正外相は自民党の高市早苗<sup>さなえ</sup>政調会長の「日本の閣僚を含む政治家が、台湾有事を想定した発言をすることや、日本政府が中台有事への備えを進めるることは、中国の内政に対する干渉だとお考えですか」という質問に対し、「日本のみならず国際社会にとっても重要な問題について、正当な関心を表明すること自体が、いわゆる内政干渉に当たるとは考えていない」と答えていた。

日本のメディアはさほど報じなかつたが、筆者はこの林外相の答弁にポジティブな意味で驚いた。一九七二年の日中國交正常化後に、当時の太平正芳外相が「中国と台湾との対立の問題は中国の国内問題」と国会で答弁して以降、日本政府は長いあいだそのままにしてきた。

これは、安倍元首相の「有事」発言で中国が抗議してきたことに対し、垂秀夫<sup>たらみ</sup>駐中国大使がその場で反論したことと連動している。昨年末には、日米が台湾有事を想定した新たな日米共同作戦計画の原案を策定しており、

有事の初動段階で米海兵隊が南西諸島に臨時の攻撃用軍事拠点を置くと「共同通信」が報じた。

岸田政権は、北京五輪に対する「外交ボイコット」の判断が遅いと批判されたが、昨年四月の日米首脳共同声明を受けた対応を着々と積み重ねている。こうしたバランス感覚は評価できる。今後も「台湾海峡の平和と安定の重要性」を繰り返し主張し、備えを進め、同時に中国との対話を模索していくべきだ。

ただし、習近平が台湾統一を諦めないことも認識しておく必要がある。習近平は今秋の党大会で任期が五年延長される見通しだが、筆者は、習近平はその先の再延長

まで視野に入れているとみる。さすがに党内から反発の声があがる可能性がある。そのときの切り札が台湾統一ではないか。これから五年間で台湾や日米を揺さぶり統一への布石を打ち、「あと五年自分で任せれば『中国の夢』を実現できる」として権力保持を正当化することを考えたとしても、習近平ならば不思議ではない。

台湾統一の価値は中国国内で大きく、また世界に対しても「偉大な中国」の証明にもなる。習近平はあくまでも追求し続ける。日本は、緊張感を絶やさず中台関係を注視し、グレーブーンや揺さぶりの動きに毅然<sup>きぜん</sup>と対処し、台湾有事の芽を摘む行動をしていかねばならない。

PHP新書  
トランプ以降、思想のルールが変わった！

# アメリカ力 現代思想の教室

転換期を迎えるリベラル・デモクラシーや  
加速主義など、「理想の社会」を考える思想を解説。



岡本裕一朗

定価:1,023円(10%税込)

PHP研究所  
<https://www.php.co.jp/>